

様 式 集

1 省令様式

様式第2	宅地造成又は特定盛土等に関する工事の許可申請書	3
様式第3	資金計画書（宅地造成又は特定盛土等に関する工事）	5
様式第4	土石の堆積に関する工事の許可申請書	7
様式第5	資金計画書（土石の堆積に関する工事）	9
様式第6	許可証	11
様式第7	宅地造成又は特定盛土等に関する工事の変更許可申請書	12
様式第8	土石の堆積に関する工事の変更許可申請書	14
様式第9	宅地造成又は特定盛土等に関する工事の完了検査申請書	16
様式第10	宅地造成又は特定盛土等に関する工事の検査済証	17
様式第11	土石の堆積に関する工事の確認申請書	18
様式第12	土石の堆積に関する工事の確認済証	19
様式第13	宅地造成又は特定盛土等に関する工事の中間検査申請書	20
様式第14	宅地造成又は特定盛土等に関する工事の中間検査合格証	21
様式第15	宅地造成又は特定盛土等に関する工事の届出書	22
様式第16	土石の堆積に関する工事の届出書	23
様式第17	擁壁等に関する工事の届出書	24
様式第18	公共施設用地の転用の届出書	25
様式第23	宅地造成又は特定盛土等に関する工事の標識	26
様式第24	土石の堆積に関する工事の標識	27

2 県規則様式

様式第3号	宅地造成、特定盛土等又は土石の堆積に関する工事の計画変更届出書	28
様式第4号	宅地造成又は特定盛土等に関する工事の中止届出書	29
様式第5号	宅地造成又は特定盛土等に関する工事の再開届出	30
様式第6号	宅地造成、特定盛土等又は土石の堆積に関する工事の廃止届出書	31
様式第7号	宅地造成等工事許可不要証明書交付申請書	32

3 様式例

(様式例1)	設計者の資格に関する申告書	35
(様式例2)	土地所有者等関係権利者の同意書	35
(様式例3)	住民への周知実施報告書	37
(様式例4)	工事主の工事を行うための資力及び信用・工事施行者の工事を完成するために必要な能力に関する申告書	38
(様式例5)	宅地造成及び特定盛土等規制法に違反していない旨などの誓約書	39
(様式例6)	暴力団等に該当しない旨の誓約書兼個人情報取扱同意書	40
(様式例7)	工事監理者の資格に関する申告	41
(様式例8)	工程報告に関する指示書	42
(様式例9)	工程報告書	43
(様式例10)	工事完了報告書	44

(様式例 11)	特定工程終了報告書	45
(様式例 12)	宅地造成又は特定盛土等に関する工事の定期報告書	46
(様式例 13)	土石の堆積に関する工事の定期報告書	47
(様式例 14)	宅地造成又は特定盛土等に関する工事の（変更）協議申出書.....	48
(様式例 15)	土石の堆積に関する工事の（変更）協議申出書	50
(様式例 16)	協議成立通知書	52
(様式例 17)	証明願	53
(様式例 18)	宅地造成又は特定盛土等に関する工事の周知標識	54
(様式例 19)	土石の堆積に関する工事の周知標識	55
(様式例 20)	関係者協議結果報告書	56
(様式例 21)	開発許可等不要証明申請書 兼 宅地造成等工事許可不要証明書交付申請書.....	57

4 添付資料一覧表

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の（変更）許可申請 添付資料一覧表	60
土石の堆積に関する工事の（変更）許可申請 添付資料一覧表	62
完了検査申請 添付資料一覧表.....	64
確認申請 添付資料一覧表.....	64
中間検査申請 添付資料一覧表.....	64
宅地造成又は特定盛土等に関する工事の定期の報告 添付資料一覧表	65
土石の堆積に関する工事の定期の報告 添付資料一覧表	65
宅地造成又は特定盛土等に関する工事の中止の届出 添付資料一覧表	66
宅地造成又は特定盛土等に関する工事の再開の届出 添付資料一覧表	66
宅地造成又は特定盛土等に関する工事の廃止の届出 添付資料一覧表	66
宅地造成又は特定盛土等に関する工事の届出 添付資料一覧表	67
土石の堆積に関する工事の届出 添付資料一覧表	67
擁壁等に関する工事の届出 添付資料一覧表	67
公共施設用地の転用の届出 添付資料一覧表	67
宅地造成等工事許可不要証明書交付申請 添付資料一覧表	68
開発許可等不要証明申請書 兼 宅地造成等工事許可不要証明書交付申請 添付資料一覧表	70
宅地造成又は特定盛土等に関する工事の（変更）協議申出書 添付図書一覧表	72
土石の堆積に関する工事の（変更）協議申出書 添付図書一覧表	74
盛土規制法の手続の可否の判定フロー図	76

宅地造成及び特定盛土等規制法第 12 条第 1 項の規定により、許可を申請します。						※手数料欄	
加古川市長 申請者 氏名 電 話 電子メール						年 月 日	
1 工 事 主 住 所 氏 名 (法人役員住所氏名)		()					
2 設 計 者 住 所 氏 名							
3 工 事 施 行 者 住 所 氏 名							
4 土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)		(緯度： 度 分 秒、経度： 度 分 秒)					
5 土 地 の 面 積		平方メートル					
6 工事着手前の土地利用状況							
7 工事完了後の土地利用							
8 盛 土 の タ イ プ		平地盛土 ・ 腹付け盛土 ・ 谷埋め盛土					
9 土 地 の 地 形		溪流等への該当 有・無					
工 事 の 概 要	イ 盛土又は切土の高さ	メートル					
	ロ 盛土又は切土をする土地の面積	平方メートル					
	ハ 盛土又は切土の土量	盛 土	立方メートル				
		切 土	立方メートル				
	ニ 擁 壁	番 号	構 造	高 さ	延 長		
				メートル	メートル		
	ホ 崖面崩壊防止施設	番 号	種 類	高 さ	延 長		
				メートル	メートル		
	ヘ 排 水 施 設	番 号	種 類	内法寸法	延 長		
				センチ メートル	メートル		
	ト 崖面の保護の方法						
	チ 崖面以外の地表面の保護の方法						
	リ 工事中の危害防止のための措置						
	ヌ そ の 他 の 措 置						
	ル 工事着手予定年月日	年 月 日					
ヲ 工事完了予定年月日	年 月 日						
ワ 工 程 の 概 要							
11 その他必要な事項							
※受 付 欄		※許可に当たって付した条件			※許可番号欄		
					年 月 日		
					加ま指 第 31 - 号(宅) ()		
		※上記申請について審査の結果、適合しているので、条件を付して許可することとし、法第 14 条第 2 項の規定に基づきこの旨を申請者に通知します。					

〔注意〕

- 1 ※印のある欄は記入しないでください。
- 2 申請者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 3 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。
- 4 2 欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含むときは、氏名の横に○印を付してください。
- 5 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。
- 6 8 欄は、該当する盛土のタイプに○印を付してください（複数選択可）。
- 7 9 欄は、溪流等（令第7条第2項第2号に規定する土地をいう。）への該当の有無のいずれかに○印を付してください。
- 8 11 欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。

資金計画書（宅地造成又は特定盛土等に関する工事）

1 収支計画

(単位 千円)

科 目		金 額
収 入	自己資金	
	借入金	
	〇〇〇	
	処分収入	
	〇〇〇	
	補助負担金	
	〇〇〇	
	〇〇〇	
	計	
支 出	用地費	
	工事費	
	整地工事費	
	道路工事費	
	排水施設工事費	
	防災施設工事費	
	〇〇〇	
	附帯工事費	
	事務費	
	借入金利息	
	〇〇〇	
	計	

2 年度別資金計画書

(単位 千円)

科目 \ 年度		年度	年度	年度	年度	計
支出	事業費					
	用地費					
	工事費					
	附帯工事費					
	事務費					
	借入金利息					
	〇〇〇					
	借入償還金					
	〇〇〇					
	計					
収入	自己資金					
	借入金					
	〇〇〇					
	処分収入					
	〇〇〇					
	補助負担金					
	〇〇〇					
	〇〇〇					
	計					
借入金の借入先						

宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第1項の規定により、許可を申請します。		※手数料欄	
加古川市長 様 申請者 氏名..... 電 話 (.....)..... 電子メール.....		年 月 日	
1	工事主住所氏名 (法人役員住所氏名)	(.....)	
2	設計者住所氏名		
3	工事施行者住所氏名		
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度: 度 分 秒、経度: 度 分 秒)	
5	土地の面積	平方メートル	
6	工事の目的		
7 工 事 の 概 要	イ 土石の堆積の最大堆積高さ	メートル	
	ロ 土石の堆積を行う土地の面積	平方メートル	
	ハ 土石の堆積の最大堆積土量	立方メートル	
	ニ 土石の堆積を行う土地の最大勾配		
	ホ 勾配が十分の一を超える土地における堆積した土石の崩壊を防止するための措置		
	ヘ 土石の堆積を行う土地における地盤の改良その他の必要な措置		
	ト 空地の設置	番 号	空地の幅 メートル
	チ 雨水その他の地表水を有効に排除する措置		
	リ 堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置		
	ヌ 工事中の危害防止のための措置		
	ル そ の 他 の 措 置		
	ヲ 工事着手予定年月日	年 月 日	
	ワ 工事完了予定年月日	年 月 日	
カ 工 程 の 概 要			
8	その他の必要な事項		
※受付欄		※許可に当たって付した条件	※許可番号欄
			年 月 日
			加ま指 第31号(土) (.....)
※上記申請について審査の結果、適合しているので、条件を付して許可することとし、法第14条第2項の規定に基づきこの旨を申請者に通知します。			

〔注意〕

- 1 ※印のある欄は記入しないでください。
- 2 申請者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 3 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。
- 4 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。
- 5 7 欄りは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。
- 6 8 欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。

資金計画書（土石の堆積に関する工事）

1 収支計画

(単位 千円)

科 目		金 額
収 入	自己資金	
	借入金	
	〇〇〇	
	処分収入	
	〇〇〇	
	補助負担金	
	〇〇〇	
	〇〇〇	
	計	
支 出	用地費	
	工事費	
	整地工事費	
	防災施設工事費	
	撤去工事費	
	〇〇〇	
	附帯工事費	
	事務費	
	借入金利息	
	〇〇〇	
	計	

2 年度別資金計画書

(単位 千円)

科目		年度	年度	年度	
支 出	事業費				
	用地費				
	工事費				
	附帯工事費				
	事務費				
	借入金利息				
	〇〇〇				
	借入償還金				
	〇〇〇				
	計				
収 入	自己資金				
	借入金				
	〇〇〇				
	処分収入				
	〇〇〇				
	補助負担金				
	〇〇〇				
	〇〇〇				
	計				
借入金の借入先					

年度	計

許可証

加ま指第 31 ー 号 (宅) ()
年 月 日

宅地造成及び特定盛土等規制法第 14 条第 2 項 (第 16 条第 3 項において準用する場合を含む) の規定により、下記の条件を付して許可する。

1 工事をする土地の所在地及び番地	
2 工 事 主 住 所 氏 名	
3 許 可 番 号	
4 許 可 対 象 行 為	宅地造成・特定盛土等・土石の堆積
5 許 可 期 間	(自) 年 月 日 (至) 年 月 日
6 条 件	

宅地造成及び特定盛土等規制法第 16 条第 1 項の規定により、変更の許可を 申請します。 加古川市長 様 申請者 氏名 電 話 (.....) 電子メール					※手数料欄	
1	工 事 主 住 所 氏 名 (法人役員住所氏名) ()					
2	設 計 者 住 所 氏 名					
3	工 事 施 行 者 住 所 氏 名					
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度) (緯度: 度 分 秒、経度: 度 分 秒)					
5	土 地 の 面 積 平方メートル					
6	工事着手前の土地利用状況					
7	工事完了後の土地利用					
8	盛 土 の タ イ プ 平地盛土 ・ 腹付け盛土 ・ 谷埋め盛土					
9	土 地 の 地 形 溪流等への該当 有・無					
10 工 事 の 概 要	イ 盛土又は切土の高さ		メートル			
	ロ 盛土又は切土をする土地の面積		平方メートル			
	ハ 盛土又は切土の土量	盛 土	立方メートル			
		切 土	立方メートル			
	ニ 擁 壁	番 号	構 造	高 さ	延 長	
				メートル	メートル	
	ホ 崖面崩壊防止施設	番 号	種 類	高 さ	延 長	
				メートル	メートル	
	ヘ 排水施設	番 号	種 類	内法寸法	延 長	
				センチ メートル	メートル	
	ト 崖面の保護の方法					
	チ 崖面以外の地表面の保護の方法					
	リ 工事中の危害防止のための措置					
	ヌ その他の措置					
ル 工事着手予定年月日		年 月 日				
ヲ 工事完了予定年月日		年 月 日				
ワ 工 程 の 概 要						
11	そ の 他 必 要 な 事 項					
12	変 更 の 理 由					
13	許 可 番 号 加ま指第 31 - - 2 号 (宅) ()					
※受 付 欄		※許可に当たって付した条件			※許可番号欄	
					年 月 日	
					加ま指 第 31 - - 2 号 (宅) ()	
		※上記申請について審査の結果、適合しているので、条件を付して許可することとし、法第 14 条第 2 項の規定に基づきこの旨を申請者に通知します。				

〔注意〕

- 1 ※印のある欄は記入しないでください。
- 2 申請者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 3 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。
- 4 2 欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含むときは、氏名の横に○印を付してください。
- 5 4 欄は、土地の所在地及び地番については、字、地番等すべて列記してください。代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。
- 6 8 欄は、該当する盛土のタイプに○印を付してください（複数選択可）。
- 7 9 欄は、溪流等（令第7条第2項第2号に規定する土地をいう。）への該当の有無のいずれかに○印を付してください。
- 8 11 欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。

宅地造成及び特定盛土等規制法第 16 条第 1 項の規定により、許可を申請します。 年 月 日		※手数料欄	
加古川市長 様 申請者 氏名..... 電 話 (.....)..... 電子メール.....			
1	工 事 主 住 所 氏 名 (法 人 役 員 住 所 氏 名)	()	
2	設 計 者 住 所 氏 名		
3	工 事 施 行 者 住 所 氏 名		
4	土 地 の 所 在 地 及 び 地 番 (代 表 地 点 の 緯 度 経 度)	(緯度： 度 分 秒、経度： 度 分 秒)	
5	土 地 の 面 積	平方メートル	
6	工 事 の 目 的		
7 工 事 の 概 要	イ 土石の堆積の最大堆積高さ	メートル	
	ロ 土石の堆積を行う土地の面積	平方メートル	
	ハ 土石の堆積の最大堆積土量	立方メートル	
	ニ 土石の堆積を行う土地の最大勾配		
	ホ 勾配が十分の一を超える土地における堆積した土石の崩壊を防止するための措置		
	ヘ 土石の堆積を行う土地における地盤の改良その他の必要な措置		
	ト 空地の設置	番 号	空地の幅 メートル
	チ 雨水その他の地表水を有効に排除する措置		
	リ 堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置		
	ヌ 工事中の危害防止のための措置		
	ル そ の 他 の 措 置		
	ヲ 工事着手予定年月日	年 月 日	
	ワ 工事完了予定年月日	年 月 日	
	カ 工 程 の 概 要		
8	そ の 他 必 要 な 事 項		
9	変 更 の 理 由		
10	許 可 番 号	加ま指第 31 - 号 (土) ()	
※受 付 欄		※許可に当たって付した条件	※許可番号欄 年 月 日
			加ま指第 31 - -2 号 (土) ()
※上記申請について審査の結果、適合しているので、条件を付して許可することとし、法第 14 条第 2 項の規定に基づきこの旨を申請者に通知します。			

〔注意〕

- 1 ※印のある欄は記入しないでください。
- 2 申請者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 3 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。
- 4 4 欄は、土地の所在地及び地番については、字、地番等すべて列記してください。代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。
- 5 7 欄りは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。
- 6 8 欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の完了検査申請書

年 月 日

加古川市長

様

工事主 住所.....

氏名.....

電話 () —

電子メール

宅地造成及び特定盛土等規制法第 17 条第 1 項の規定による検査を申請します。

1	工 事 完 了 年 月 日	年 月 日
2	許 可 番 号	加ま指第 31 一 号 (宅) ()
3	許 可 年 月 日	年 月 日
4	工事をした土地の所在地及び地番	
5	工 事 施 行 者 住 所 氏 名	
6	備 考	

〔注意〕

- 2 工事主又は5欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

※受 付 欄

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の検査済証

加ま指第 32 ー 号（宅）（ ）
年 月 日

加古川市長

下記の宅地造成又は特定盛土等に係る工事は、検査の結果、宅地造成及び特定盛土等規制法13条第 1 項の規定に適合していることを証明する。

1 許 可 番 号	加ま指第 31 ー 号（宅）（ ）
2 許 可 年 月 日	年 月 日
3 工事をした土地の所在地及び地番	
4 工 事 主 の 住 所 氏 名	
5 工 事 完 了 検 査 年 月 日	年 月 日
6 検 査 員 職 氏 名	

土石の堆積に関する工事の確認申請書

年 月 日

加古川市長 様

工事主 住所.....
氏名.....
電 話 (.....)
電子メール.....

宅地造成及び特定盛土等規制法第17条第4項の規定による確認を申請します。

1 工 事 完 了 年 月 日	年 月 日
2 許 可 番 号	加ま指第 31 - 号 (土) ()
3 許 可 年 月 日	年 月 日
4 工事をした土地の所在地及び地番	
5 工 事 施 行 者 住 所 氏 名	
6 備 考	

- [注意]
- 1 ※印のある欄は記入しないでください。
 - 2 工事主又は5欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

※受 付 欄

土石の堆積に関する工事の確認済証

加ま指第 32 ー 号（土）（ ）
年 月 日

加古川市長

下記の土石の堆積に関する工事について、第17条第4項の規定による確認の結果、堆積されている全ての土石が除却されたことを証明する。

1 許 可 番 号	加ま指第 31 ー 号（土）（ ）
2 許 可 年 月 日	年 月 日
3 工事をした土地の所在地及び地番	
4 工 事 主 の 住 所 氏 名	
5 工 事 完 了 検 査 年 月 日	年 月 日
6 確 認 員 職 氏 名	

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の中間検査申請書

加古川市長

様

年 月 日

工事主 住所.....
氏名.....
電 話(.....).....
電子メール.....

宅地造成及び特定盛土等規制法第18条第 1 項の規定による中間検査を申請します。

1 許 可 番 号	加ま指第 31 - 号 (宅) ()		
2 許 可 年 月 日	年 月 日		
3 工事をした土地の所在地及び地番			
4 工事施行者住所氏名			
5 今回中間検査の対象となる特定工程に係る工事	検 査 実 施 回	第 回	
	特 定 工 程		
	特定工程に係る工事終了年月日	年 月 日	
6 今回申請以前の中間検査受験履歴	検 査 実 施 回	第 回	第 回
	特 定 工 程		
	中 間 検 査 合 格 証		
	番 号	加ま指第 号	加ま指第 号
	交 付 年 月 日	年 月 日	年 月 日
7 今回申請以降の中間検査受験予定	検 査 実 施 回	第 回	第 回
	特 定 工 程		
	特定工程に係る工事終了予定年月日	年 月 日	年 月 日
8 備 考			

〔注意〕

- 1 ※印のある欄は記入しないでください。
- 2 工事主又は4欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 3 6及び7欄は、記入欄が不足するときは、別紙に必要な事項を記入して添えてください。

※受 付 欄

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の中間検査合格証

加ま指第 34 ー 号 (宅) ()
年 月 日

加古川市長

下記の宅地造成又は特定盛土等に係る工事における特定工程に係る工事は、検査の結果、宅地造成及び特定盛土等規制法第13条第 1 項の規定に適合していることを証明する。

1 許 可 番 号	加ま指第 31 ー 号 (宅) ()	
2 許 可 年 月 日	年 月 日	
3 工事を行っている土地の所在地及び地番		
4 工 事 主 の 住 所 氏 名		
5 中 間 検 査 年 月 日	年 月 日	
6 中 間 検 査 の 対 象	検 査 実 施 回 数	第 回
	特 定 工 程	
	特定工程に係る工事 終了年月日	年 月 日
7 検 査 員 職 氏 名		

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の届出書

加古川市長

様

年 月 日

工事主 住所.....
氏名.....
電 話 (.....)
電子メール.....

宅地造成及び特定盛土等規制法第21条第 1 項の規定により、下記の工事について届け出ます。

記

1	工 事 施 行 者 住 所 氏 名		
2	工事をしている土地の所在地 及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度： 度 分 秒 、 経度： 度 分 秒)	
3	工事をしている土地の面積	平方メートル	
4	盛 土 の タ イ プ	平地盛土 ・ 腹付け盛土 ・ 谷埋め盛土	
5	盛 土 又 は 切 土 の 高 さ	メートル	
6	盛土又は切土をする土地の面積	平方メートル	
7	盛 土 又 は 切 土 の 土 量	盛 土	立方メートル
		切 土	立方メートル
8	工 事 着 手 年 月 日	年 月 日	
9	工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日	
10	工 事 の 進 捗 状 況		

〔注意〕

- 1 工事主又は 1 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 2 2 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。

※受 付 欄

土石の堆積に関する工事の届出書

加古川市長

様

年 月 日

工事主 住所.....
氏名.....
電 話 (.....)
電子メール.....

宅地造成及び特定盛土等規制法第21条第 1 項の規定により、下記の工事について届け出ます。

記

1 工 事 施 行 者 住 所 氏 名	
2 工 事 を し て い る 土 地 の 所 在 地 及 び 地 番 (代表地点の緯度経度)	(緯度： 度 分 秒 、 経度： 度 分 秒)
3 工 事 を し て い る 土 地 の 面 積	平方メートル
4 土 石 の 堆 積 の 最 大 堆 積 高 さ	メートル
5 土 石 の 堆 積 を 行 う 土 地 の 面 積	平方メートル
6 土 石 の 堆 積 の 最 大 堆 積 土 量	立方メートル
7 工 事 着 手 年 月 日	年 月 日
8 工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日
9 工 事 の 進 捗 状 況	

- 〔注意〕
- 1 工事主又は1欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
 - 2 2欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。

※受 付 欄

擁壁等に関する工事の届出書

年 月 日

加古川市長 様

届出者 住所.....
氏名.....
電 話 (.....)
電子メール.....

宅地造成及び特定盛土等規制法第21条第 3 項の規定により、下記の工事について届け出ます。

記	
1 工事が行われる土地 の所在地及び地番	
2 行おうとする工事の 種類及び内容	
3 工事着手予定年月日	年 月 日
4 工事完了予定年月日	年 月 日

〔注意〕届出者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

※受 付 欄

公共施設用地の転用の届出書

年 月 日

加古川市長 様

届出者 住所.....
氏名.....
電 話 (.....)
電子メール.....

宅地造成及び特定盛土等規制法第21条第 4 項の規定により、下記の工事について届け出ます。

記	
1 転用した土地の所在地及び地番	
2 転用した土地の面積	平方メートル
3 転 用 前 の 用 途	
4 転 用 後 の 用 途	
5 転 用 年 月 日	年 月 日

〔注意〕届出者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

※受 付 欄

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の標識

90 センチメートル以上					
{ 宅地造成又は特定盛土等に関する工事の許可 } 済標識 { 特定盛土等に関する工事の届出 }					
70センチメートル以上	1	工 事 主 の 住 所 氏 名		見 取 図	
	2	許 可 番 号	加ま指 第 31 - 号 (宅) ()		
	3	許 可 又 は 届 出 年 月 日	年 月 日		
	4	工 事 施 行 者 の 氏 名			
	5	現 場 管 理 者 の 氏 名			
	6	盛 土 又 は 切 土 の 高 さ	メートル		
	7	盛土又は切土をする土地の面積	平方メートル		
	8	盛 土 又 は 切 土 の 土 量	盛土		立方メートル
			切土		立方メートル
	9	工 事 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日		
	10	工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日		
	11	工事に係る問合せを受けるための工事関係者の連絡先			
12	担当部局名称連絡先	加古川市まちづくり指導課 079-427-9419			
50 センチメートル以上					

〔注意〕

- 1 1 欄の工事主、4 欄の工事施行者又は5 欄の現場管理者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 2 2、3、9 及び 10 欄は、許可証の交付を受けた工事においては、当該許可証の許可番号、許可期間をそれぞれ記入してください。

土石の堆積に関する工事の標識

← 90 センチメートル以上 →				
土石の堆積に関する工事の許可又は届出済標識				
70センチメートル以上	1	工 事 主 の 住 所 氏 名	見 取 図	
	2	許 可 番 号		加ま指 第 31 - 号 (土) ()
	3	許 可 又 は 届 出 年 月 日		年 月 日
	4	工 事 施 行 者 の 氏 名		
	5	現 場 管 理 者 の 氏 名		
	6	土石の堆積の最大堆積高さ		メートル
	7	土石の堆積を行う土地の面積		平方メートル
	8	土石の堆積の最大堆積土量		立方メートル
	9	工 事 着 手 予 定 年 月 日		年 月 日
	10	工 事 完 了 予 定 年 月 日		年 月 日
	11	工事に係る問合せを受けるための工事関係者の連絡先		
	12	担当部局名称連絡先		加古川市まちづくり指導課 079-427-9419
↑ 50 センチメートル以上 ↓				

〔注意〕

- 1 1 欄の工事主、4 欄の工事施行者又は5 欄の現場管理者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 2 2、3、9 及び10 欄は、許可証の交付を受けた工事においては、当該許可証の許可番号、許可期間をそれぞれ記入してください。

宅地造成、特定盛土等又は土石の堆積に関する工事の計画変更届出書

年 月 日

加古川市長 様

届出者 住 所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）

氏 名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

電 話（ ） —

電子メール

宅地造成及び特定盛土等規制法第16条第2項の規定により、宅地造成、特定盛土等又は土石の堆積に関する工事の計画の変更を届け出ます。

記

1 許 可 番 号	加ま指第 31 ー 号（ ）（ ）
2 許 可 年 月 日	年 月 日
3 変 更 の 内 容 及 び 理 由	
※所 見	

〈注意〉 ※印のある欄は、記入しないでください。

※受 付 欄

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の中止届出書

年 月 日

加古川市長 様

届出者 住 所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）

氏 名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

電 話（ ） —

電子メール

兵庫県宅地造成等工事規制区域内における宅地造成等工事の規制等に関する規則第9条第2項の規定により、下記の宅地造成又は特定盛土等に関する工事を中止しますので届け出ます。

記

1 許 可 番 号	加ま指第 31 ー 号（ ）（ ）
2 許 可 年 月 日	年 月 日
3 土 地 の 所 在 地 及 び 地 番	
4 中 止 す る 理 由	
5 中止時の工事の状況及び防災上の措置の状況	

※受 付 欄

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の再開届出書

加古川市長

様

年 月 日

届出者 住 所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）

氏 名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

電 話（ ） —

電子メール

兵庫県宅地造成等工事規制区域内における宅地造成等工事の規制等に関する規則第9条第3項の規定により、下記の宅地造成又は特定盛土等に関する工事を再開しますので届け出ます。

記

1 許 可 番 号	加ま指第 31 ー 号（ ）（ ）
2 許 可 年 月 日	年 月 日
3 土 地 の 所 在 地 及 び 地 番	

※受 付 欄

宅地造成、特定盛土等又は土石の堆積に関する工事の廃止届出書

年 月 日

加古川市長

様

届出者 住 所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）

氏 名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

電話 () —

電子メール.....

兵庫県宅地造成等工事規制区域内における宅地造成等工事の規制等に関する規則第9条第4項の規定により、下記の宅地造成等に関する工事を廃止しますので届け出ます。

記

1 許 可 番 号	加ま指第 31 一 号 () ()
2 許 可 年 月 日	年 月 日
3 土地の所在地及び地番	
4 廃 止 す る 理 由	
5 廃止時の工事の状況及び防災上の措置の状況	

※受 付 欄

宅地造成等工事許可不要証明書交付申請書

〈表面〉

宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則第 88 条の規定により、宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 12 条第 1 項、第 16 条第 1 項 } に関する許可等を要しない旨の証明書の交付を申請します。 年 月 日 加古川市長 様 申請者 住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地) 氏名 (法人にあっては、名称および代表者の氏名) 電話 ..(.....).....-.....			※手数料欄	
1 建築、築造しようとする者の住所及び氏名				
2 敷地の所在、地番、地目及び面積			地 目	
			面 積	m ²
3 区 域 区 分	宅地造成等工事規制区域			
4 計画の内容	建築物の建築等・工作物の築造			
5 建築物、構造物の用途				
6 建築物、構造物の構造及び規模	構 造	造 建		
	面 積	m ²	高 さ	m
7 その他必要な事項(※)				
※ 受付欄	証明年月日及び番号 年 月 日 加ま指第 3 8 - 号 ()			
	※備考			

〈注意〉

- 1 ※印のある欄は、記入しないでください。
- 2 表題の申請文については、第12条第1項もしくは法第16条第1項のうち、該当する条項を○印で囲んでください。
- 3 標題の申請者については、「1 建築、築造しようとする者の住所及び氏名」の欄と同じ内容を記載ください。
- 4 「2 敷地の所在、地番」欄は、字、地番等すべて列記してください。
- 5 「4 計画の内容」の欄は、建築物の建築、大規模の修繕、大規模の模様替又は用途の変更をする計画について、証明書の交付を申請する場合は、建築物の建築等を○印で囲み、工作物の築造をする計画について、証明書の交付を申請する場合は、工作物の築造を○印で囲んでください。
- 6 「5 建築物、構造物の用途」の欄は、建築物の建築、大規模の修繕、大規模の模様替又は用途の変更をする計画について、証明書の交付を申請する場合のみ記入してください。
- 7 「6 建築物、構造物の構造及び規模」の欄は、申請建築物の構造、延べ面積及び申請建物の最高高さ又は建築物以外の工作物の最高高さを記入してください。面積欄について、増築の際は、申請、既存、合計の縦三段書きで記入してください。

副

宅地造成等工事許可不要証明書

宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則第 88 条の規定により、宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 12 条第 1 項、第 16 条第 1 項 } の許可を要しないことを証明します。 年 月 日 様 加古川市長				
1	建築、築造 しようとする者 の住所及び氏名			
2	建築地の所在、 地番、地目及び 面積	地 目		
		面 積	m ²	
3	区域区分	宅地造成等工事規制区域		
4	計画の内容	建築物の建築・工作物の築造		
5	建築物、構造物 の用途			
6	建築物、構造物 の構造及び規模	構 造		
		面 積	m ²	高 さ
7	その他必要な 事項(※)			

※受付番号・年月日	第 号 () 年 月 日
※証明番号・年月日	加ま指第 3 8 - 号 () 年 月 日

備考 この証明書は 頁の書面よりなっています。建築確認申請書にはすべての書面を添付して
 ください。
 ※ 印の欄には、記入しないでください。

(様式例 1)

設計者の資格に関する申告書

(1)	設計者の氏名 生 年 月 日	年 月 日生	(2)	施行令第 22 条該当号	第 1 号、第 2 号、 第 3 号、第 4 号、 第 5 号
(3)	現 住 所				
(4)	勤 務 先 の 所在地及び名称	電話() ー 番			
(5)	最 終 学 歴	学校名	年 月 日 卒業 中退 学科名	修業年限	
(6) 資 格 免 許 等	名 称	(イ)一級建築士	(ロ)技術士	(ハ)	
	登 録 番 号 等	第 号	() 部 門 第 号		
	取 得 年 月 日	年 月 日	年 月 日		
(7) 土 木 又 は 建 築 に 関 す る 実 務 経 験	工事名及び実務の内容		実務に従事した期間		期間の合計
			年 月から 年 月まで (年 月)		年 月
			年 月から 年 月まで (年 月)		
			年 月から 年 月まで (年 月)		
			年 月から 年 月まで (年 月)		
			年 月から 年 月まで (年 月)		
			年 月から 年 月まで (年 月)		
			年 月から 年 月まで (年 月)		
(8) そ の 他 の 事 項					
※ 審 査 (適・否)	令和 年 月 日 加古川市長 様 上記のとおり申告します。 申告者氏名 電話 () ー 番 電子メール				

注 1 ※印は、記入しないでください。

2 申告者が法人である場合において、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

土地所有者等関係権利者の同意書

開発行為を行う者又は宅地造成等に関する工事の工事主の氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

.....

開発区域に含まれる地域又は宅地造成等に関する工事の土地の所在地及び地番

.....

上記に係る開発行為の施行若しくは開発行為に関する工事の実施又は宅地造成等に関する工事の実施については、異議がないので同意します。

権利の対象物	対象物の所在地	権 利 の 種 類	同 年 月 日	権 利 者 の 住 所、氏 名 及 び 連 絡 先	印
()				電話 () — 電子メール	
()				電話 () — 電子メール	
()				電話 () — 電子メール	
()				電話 () — 電子メール	
()				電話 () — 電子メール	
()				電話 () — 電子メール	
()				電話 () — 電子メール	
()				電話 () — 電子メール	

注

- (1) 権利の対象物欄は、開発行為の施行又は開発行為に関する工事の実施について同意する場合にあっては、土地、池沼、建築物等の別を記入し、() 内には、土地については地目を、建築物については用途を記入し、宅地造成等に関する工事の実施について同意する場合にあっては、土地と記入し() 内には土地の地目を記入してください。
- (2) 権利の種類欄には、所有権、賃借権その他の権利を記入してください。
- (3) 印欄には、実印を押印してください。

住民への周知実施報告書

年 月 日

加古川市長

様

工事主 住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）

氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

電話（ ） —

電子メール

宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和 36 年法律第 191 号）第 11 条又は第 29 条の規定に基づき、宅地造成、特定盛土等又は土石の堆積に関する工事の内容を周知するための措置について、下記のとおり講じたことを報告します。

記

1 土地の所在地及び地番	
2 工事施行者の氏名又は名称	
3 周知範囲	
4 周知の方法	説明会の開催・書面の配布・インターネットへの掲載
5 周知の期間等	
6 周知内容	

〈注意〉

- 3 欄は、住民に周知した範囲を記入し、かつ、周知した範囲の位置を示す地図等を添付してください。
- 4 欄は、該当する周知の方法に○印を付してください（複数選択可）。
- 5 欄は、住民に周知した方法ごとに次の内容を記入してください。
 - 説明会を開催した場合は、開催することを住民に通知した方法、開催日時及び開催場所
 - 書面を配布した場合は、全ての周知範囲に対する書面の配布が完了した日
 - インターネットへの掲載をした場合は、インターネットに掲載をした日
- 6 欄は、周知した内容を記入し、かつ、周知した内容が分かる説明会の写真、資料及び現場に設置した周知標識の写真を添付してください。

(様式例 4)

{ 工事主の工事を行うための資力及び信用
 工事施行者の工事を完成するために必要な能力 } に関する申告書

氏 名 (法人にあっては 名称及び代表者の氏名)											
住 所 (法人にあっては 主たる事務所の所在地)		電話() -									
創立(営業)後の沿革等											
よ 法 る 令 登 録 に	建設業法 宅地建物取引業法 その他						資 本 金		万円		
							主たる取引 金 融 機 関				
資産の状況											
納 税 額	税区分 年度区分	法人税又は 所得 税	事 業 税	市 町 民 税	固 定 資 産 税	そ の 他	計				
	年 度 (前 年 度)	円	円	円	円	円	円				
	年 度 (前々年度)	円	円	円	円	円	円				
従業員数		事務職 労務職	人 技術職 人 計	人	建設機械 種別台数						
技 主 な 術 役 員 者 及 名 び	役職名		氏名		年齢	在社年数	資格免許、学歴、その他				
に 過 去 5 年 間 の 工 事 宅 地 造 実 成 績 等	工事名	工事主 元請下請 の区別	場所	面積	許可番号 年月 日	着工年月 完成年月	検査済証 交付年月日	工事高			
				m ²				万円			
				m ²				万円			
				m ²				万円			
工 上 事 記 実 以 績 外 の				m ²				万円			
年 月 日 加古川市長 様 上記のとおり申告します。 申告者氏名 電話 () - 電子メール											

注 1 申告者が法人である場合において、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

宅地造成及び特定盛土等規制法に違反していない旨などの誓約書

私（当法人・当組合を含む。）は、宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和 36 年法律第 191 号。以下「本法」という。）に基づく許可申請を行うに当たって、次の事項について誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

1 私（当法人・当組合を含む。）は次のいずれにも該当しません。

(1) 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者

(2) 本法又は本法に基づく処分に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から 5 年を経過しない者

(3) 本法第 12 条、第 16 条の許可を取り消され、その取消しの日から 5 年を経過しない者（当該許可を取り消された者が法人である場合においては、当該取消しの処分にかかる行政手続法（平成 5 年法律第 88 号）第 15 条の規定による通知があった日前 60 日以内に当該法人の役員であった者で当該取消しの日から 5 年を経過しないものを含む。）

2 1 の誓約事項に反した場合又は誓約が虚偽であった場合、許可取消しの措置を受けたときは、これに異議なく応じます。

年 月 日

加古川市長

様

住所

氏名（自署）

電話（ ） —

電子メール

暴力団等に該当しない旨の誓約書兼個人情報取扱同意書

私（当法人・当組合を含む。）は、宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和 36 年法律第 191 号）に基づく許可申請を行うに当たって、次の事項について誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

また、当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

- 1 私（当法人・当組合を含む。役職・氏名等は次表のとおり。）は次の(1)から(3)のいずれにも該当しません。

役職	ふりがな 氏名	性別	生年月日	住所

※法人又は組合の場合は、役員の役職・氏名等についても記載すること。

- (1) 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は、暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しない者
- (2) 法人又は組合であって、その役員のうちに(1)に該当する者があるもの
- (3) 暴力団員等がその事業活動を支配する者

- 2 1 の誓約事項に反した場合又は誓約が虚偽であった場合、許可取消しの措置を受けたときは、これに異議なく応じます。

年 月 日

加古川市長 様

住所

.....
氏名（自署）

.....
電話（.....）.....

電子メール.....

(様式例 7)

工事監理者の資格に関する申告書

工事監理者の氏名・生 年月日		年 月 日生			
現住所			勤務先		
最終学歴					
資格 免許等	名称				
	登録番号	第 号	第 号	第 号	
	取得年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	
土木又は建築に 関する実務経歴	工事名及び実務の内容	実務に従事した期間			期間の合計
		年 月から 年 月まで			年 ヲ月
		年 月から 年 月まで			年 ヲ月
		年 月から 年 月まで			年 ヲ月
		年 月から 年 月まで			年 ヲ月
該当項目	施行令第 22 条第 1 項第 号 ・建設業法第 27 条			合 計	年 ヲ月
年 月 日					
加古川市長 様					
上記のとおり申告します。					
工事監理者の氏名					

工程報告に関する指示書

下記の工程に達した時には、検査を行い、各設計図書、工事写真及び試験結果等を添付した工程報告書を提出してください。

記

- 防災施設設置時
- 防災施設埋設部分設置時
- 地下排水暗渠施設時
- 段切り完了時
- 水路基礎完了時
- 主要な暗渠施設時
- 各排水施設基礎完了時
- 擁壁根切り完了時
- 地盤改良完了時
- R C 擁壁基礎配筋完了時
- R C 擁壁配筋完了時
- R C 擁壁基礎完了時
- 練積み造擁壁基礎完了時
- 練積み造擁壁の各 1 m ごと築造時止
- 水コンクリート施工時
- 透水層施工状況
-

〈注意〉

- 1 ●印の工程について報告してください。
- 2 工程報告書を提出しない場合には、工事完了検査申請があっても、受理できないことがあります。

加古川市都市計画部まちづくり指導課

加古川市長

様

工事監理者住所

氏名

電話 () -

電子メール

宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和 36 年法律第 191 号）第 12 条第 1 項の規定により許可を受けた宅地造成又は特定盛土等に関する工事は、下記の工程に達し、適正に施工されていることを報告します。

記

許 可 番 号		加ま指第 31 号 () ()	
許 可 年 月 日		年 月 日	
報 告 内 容	☐ 防災施設設置時 ☐ 防災施設埋設部分設置時 ☐ 地下排水暗渠施設時 ☐ 段切り完了時 ☐ 水路基礎完了時 ☐ 主要な暗渠施設時 ☐ 各排水施設基礎完了時 ☐ 擁壁根切り完了時 ☐ 地盤改良完了時 ☐ R C 擁壁基礎配筋完了時 ☐ R C 擁壁壁配筋完了時 ☐ R C 擁壁基礎完了時 ☐ 練積み造擁壁基礎完了時 ☐ 練積み造擁壁の各 1 m 毎築造時 ☐ 止水コンクリート施工時 ☐ 透水層施工状況 ☐		

〈注意〉

- 1 報告工程に●印を入れてください。
- 2 この報告書には、各設計図書、工事写真及び試験結果等を添付してください。

工事完了報告書

年 月 日

加古川市長

様

工事主 住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）

氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

電話（ ）－

電子メール

宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和 36 年法律第 191 号）第 12 条第 1 項の規定により許可を受けた下記の宅地造成又は特定盛土等に関する工事を適正に施行したことを報告します。

記

1 許 可 番 号	加ま指第 31 ー 号（ ）（ ）
2 許 可 年 月 日	年 月 日
3 工事をした土地の所在地及び地番	

※受 付 欄

特定工程終了報告書

年 月 日

加古川市長 様

工事主 住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）

氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

電話（ ）－

電子メール

宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和 36 年法律第 191 号）第 12 条第 1 項の規定により、許可を受けた下記の宅地造成又は特定盛土等に関する工事について同法第 18 条第 1 項の特定工程に係る工事を適正に終えたことを報告します。

記

1 許 可 番 号	加ま指第 31 － 号（ ）（ ）
2 許 可 年 月 日	年 月 日
3 工事をしている土地の所在地及び地番	

※受 付 欄

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の定期報告書

年 月 日

加古川市長

様

工事主 住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）

氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

電話（ ） —

電子メール

宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和 36 年法律第 191 号）第 19 条第 1 項の規定により、下記 2 欄の許可に係る宅地造成又は特定盛土等に関する工事の実施状況その他の事項について報告します。

記

1 工事が施行される土地の所在地	
2 工事の許可年月日及び許可番号	年 月 日 加ま指第 31 — 号（宅）（ ）
3 前 回 の 報 告 年 月 日	年 月 日 第 回
4 報告の時点における盛土又は切土の高さ	メートル
5 報告の時点における盛土又は切土の面積	平方メートル
6 報告の時点における盛土又は切土の土量	立方メートル
7 報告の時点における擁壁等に関する工事の施行状況	

〈注意〉 3 欄は、2 回目以降の報告の場合にのみ記入してください。

※受 付 欄

土石の堆積に関する工事の定期報告書

年 月 日

加古川市長

様

工事主 住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）

氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

電話（ ） —

電子メール

宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和 36 年法律第 191 号）第 19 条第 1 項の規定に基づき、下記の工事の実施状況その他の事項について報告します。

記

1 工事が施行される土地の所在地	
2 工事の許可年月日及び許可番号	年 月 日 加ま指第 31 — 号（土） （ ）
3 前 回 の 報 告 年 月 日	年 月 日 第 回
4 報告の時点における土石の堆積の高さ	メートル
5 報告の時点における土石の堆積の面積	平方メートル
6 報告の時点における堆積されている土石の土量	立方メートル
7 前回の報告の時点から新たに堆積された土石の土量及び除却された土石の土量	立方メートル

〈注意〉 3 欄は、2 回目以降の報告の場合にのみ記入してください。

※受 付 欄

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の（変更）協議申出書

〔表面〕

宅地造成及び特定盛土等規制法第 15 条第 1 項（第 16 条第 3 項において準用する場合を含む）の規定により、協議を申し出ます。

年 月 日

加古川市長

様

申出者 職氏名.....

電 話 (.....) —.....

電子メール.....

1	工 事 主 住 所 氏 名				
2	設 計 者 住 所 氏 名				
3	工 事 施 行 者 住 所 氏 名				
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度： 度 分 秒、経度： 度 分 秒)			
5	土 地 の 面 積	平方メートル			
6	工事着手前の土地利用状況				
7	工事完了後の土地利用				
8	盛 土 の タ イ プ	平地盛土 ・ 腹付け盛土 ・ 谷埋め盛土			
9	土 地 の 地 形	溪流等への該当 有・無			
10 工 事 の 概 要	ア 盛土又は切土の高さ	メートル			
	イ 盛土又は切土をする土地の面積	平方メートル			
	ウ 盛土又は切土の土量	盛 土	立方メートル		
		切 土	立方メートル		
	エ 擁 壁	番 号	構 造	高 さ	延 長
				メートル	メートル
	オ 崖面崩壊防止施設	番 号	種 類	高 さ	延 長
				メートル	メートル
	カ 排水施設	番 号	種 類	内法寸法	延 長
				センチ メートル	メートル
	キ 崖面の保護の方法				
	ク 崖面以外の地表面の保護の方法				
	ケ 工事中の危害防止のための措置				
コ そ の 他 の 措 置					
サ 工事着手予定年月日	年 月 日				
シ 工事完了予定年月日	年 月 日				
ス 工 程 の 概 要					
11	申出代理人住所氏名	電話 () — 電子メール			
12	そ の 他 必 要 な 事 項				
13	変 更 の 理 由				
14	協 議 成 立 番 号	加ま指第 31 — 号 (宅) (協議) ()			

※受 付 欄	※協議成立番号欄
	年 月 日
	加ま指第 31 - 号 (宅) (協議) ()
※ 上記申出について協議が成立したので協議申出者に通知します。	

〔裏面〕

〔注意〕

- 1 ※印のある欄は記入しないでください。
- 2 2 欄の設計者又は 3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 3 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。
- 4 8 欄は、該当する盛土のタイプに○印を付してください（複数選択可）。
- 5 9 欄は、溪流等（令第 7 条第 2 項第 2 号に規定する土地をいう。）への該当の有無のいずれかに○印を付してください。
- 6 12 欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の状況の状況を記入してください。
- 7 13 及び 14 欄は、変更協議を申し出る場合のみ記入してください。

土石の堆積に関する工事の（変更）協議申出書

〔表面〕

宅地造成及び特定盛土等規制法第 15 条第 1 項（第 16 条第 3 項において準用する場合を含む）の規定により、協議を申し出ます。

年 月 日

加古川市長

様

申出者 職氏名

電 話 (.....) —

電子メール

1	工 事 主 住 所 氏 名		
2	設 計 者 住 所 氏 名		
3	工 事 施 行 者 住 所 氏 名		
4	土 地 の 所 在 地 及 び 地 番 （代表地点の緯度経度）	（緯度： 度 分 秒、経度： 度 分 秒）	
5	土 地 の 面 積	平方メートル	
6	工 事 の 目 的		
7 工 事 の 概 要	ア 土石の堆積の最大堆積高さ	メートル	
	イ 土石の堆積を行う土地の面積	平方メートル	
	ウ 土石の堆積の最大堆積土量	立方メートル	
	エ 土石の堆積を行う土地の最大勾配		
	オ 勾配が十分の一を超える土地における堆積した土石の崩壊を防止するための措置		
	カ 土石の堆積を行う土地における地盤の改良その他の必要な措置		
	キ 空地の設置	番 号	空地の幅 メートル
	ク 雨水その他の地表水を有効に排除する措置		
	ケ 堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置		
	コ 工事中の危害防止のための措置		
	サ そ の 他 の 措 置		
	シ 工事着手予定年月日	年 月 日	
	ス 工事完了予定年月日	年 月 日	
セ 工程の概要			
8	申出代理者住所氏名	電話 (.....) — 電子メール	
9	そ の 他 必 要 な 事 項		
10	変 更 の 理 由		
11	協 議 成 立 番 号	加ま指第 31 — 号（土）（協議）（.....）	

※受 付 欄	※協議成立番号欄
	年 月 日
	加ま指第 31 - 号 (土) (協議) ()
※ 上記申出について協議が成立したので協議申出者に通知します。	

〔裏面〕

〔注意〕

- 1 ※印のある欄は記入しないでください。
- 2 2 欄の設計者又は 3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 3 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。
- 4 7 欄りは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。
- 5 9 欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。
- 6 10 及び 11 欄は、変更協議を申し出る場合のみ記入してください。

(様式例 16)

協議成立通知書

加ま指第 31 ー 号 () (協議) ()
年 月 日

加古川市長

宅地造成及び特定盛土等規制法第 15 条第 1 項（第 16 条第 3 項において準用する場合を含む）の規定による協議が成立したことを通知します。

1 工事をする土地の所在地及び番地	
2 工事主住所氏名	
3 協議成立番号	加ま指第 31 ー 号 () (協議) ()
4 協議対象行為	宅地造成・特定盛土等・土石の堆積
5 協議が成立した工事期間	(自) 年 月 日 (至) 年 月 日
6 協議内容	

*証明1通につき400円
(注)本証明は、宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則第88条に基づく証明ではありません。

宅地造成又は特定盛土等に関する周知標識

90 センチメートル以上				
宅地造成又は特定盛土等に関する周知標識				
1	工事主の住所氏名			計 画 図 等
2	工事施行者の住所氏名			
3	土地の所在地	加古川市		
4	盛土又は切土の高さ	メートル		
5	盛土又は切土をする土地の面積	平方メートル		
6	盛土又は切土の土量	盛土	立方メートル	
		切土	立方メートル	
7	工事着手予定年月日	年 月 日		備 考 欄
8	工事完了予定年月日	年 月 日		
9	標 識 設 置 日	年 月 日		
10	工事に係る問合せを受けるための工事関係者の連絡先			
50 センチメートル以上				

〔注意〕

1 欄の工事主、2 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

土石の堆積に関する工事の周知標識

90 センチメートル以上			
土石の堆積に関する工事の周知標識			
1	工事主の住所氏名		計 画 図 等
2	工事施行者の住所氏名		
3	土 地 の 所 在 地	加古川市	
4	土石の堆積の最大 堆 積 高 さ	メートル	
5	土石の堆積を行う 土 地 の 面 積	平方メートル	
6	土石の堆積の最大 堆 積 土 量	立方メートル	備 考 欄
7	工事着手予定年月日	年 月 日	
8	工事完了予定年月日	年 月 日	
9	標 識 設 置 日	年 月 日	
10	工事に係る問合せを受け る た め の工事関係者の連絡先		
50 センチメートル以上			

〔注意〕

1 欄の工事主、2 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

(様式例 20)

関係者協議結果報告書

令和 年 月 日	
加古川市長 様	
申請者 住所	
氏名	
電話 ()	
宅地造成及び特定盛土等規制法に関する関係者との協議の結果について、次のとおり報告します。	
事業区域の地名地番	加古川市
協 議 日 時	
協 議 場 所	
主 に 協 議 を 行 っ た 者 の 氏 名	
協 議 相 手	住所又は 課名
	氏名又は 担当者名
協議内容	
※ 備 考 欄	
※ 受 付 欄	

(注)

- 1 申請者の住所及び氏名は、法人にあっては主たる事務所又は本店の所在地、名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 2 ※印の欄は記入しないでください。
- 3 この用紙に書ききれない場合は、別の用紙に記入して添付してください。
- 4 図面にて協議を行った場合は、協議図面を添付してください。

正 開発許可等不要証明申請書 兼 宅地造成等工事許可不要証明書交付申請書

都市計画法施行規則第 60 条の規定により、開発許可等及び 宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則第 88 条の規定により、宅地造成及 び特定盛土等規制法 { 第 12 条第 1 項、第 16 条第 1 項 } の許可 を要しない旨の証明書の交付を申請します。 年 月 日 加古川市長 様 申請者 住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地) 氏名 (法人にあっては、名称および代表者の氏名) 電話 (.....)				※手数料欄	
1 建築、築造 しようとする者 の住所及び氏名					
2 敷地の所在、 地番、地目及び 面積				地 目	
				面 積	m ²
3 区 域 区 分	☐ 市街化区域 ☐ 市街化調整区域 ☒ 宅地造成等工事規制区域				
4 建築物、構造物 の用途					
5 建築物、構造物 の構造及び規模	構 造	造 建			
	面 積	m ²	高 さ	m	
6 その他必要な 事項(※)					
※ 受付欄	証明年月日及び番号 年 月 日 加ま指第 1 1 - 号 () 加ま指第 3 8 - 号 ()				
	※備考				

〈注意〉

- 1 ※印のある欄は、記入しないでください。
- 2 表題の申請文については、第12条第1項もしくは法第16条第1項のうち、該当する条項を○印で囲んでください。
- 3 標題の申請者については、「1 建築、築造しようとする者の住所及び氏名」の欄と同じ内容を記載ください。
- 4 「2 敷地の所在、地番」欄は、字、地番等すべて列記してください。
- 5 「3 区域区分」の欄は、該当する規制区域を■で示してください。
- 6 「4 建築物の用途」の欄は、建築物の建築、大規模の修繕、大規模の模様替又は用途の変更をする計画について、証明書の交付を申請する場合のみ記入してください。
- 7 「5 建築物、構造物の構造及び規模」の欄は、申請建築物の構造、延べ面積及び申請建物の最高高さ又は建築物以外の工作物の最高高さを記入してください。面積欄について、増築の際は、申請、既存、合計の縦三段書きで記入してください。

副 開発許可等不要証明書 兼 宅地造成等工事許可不要証明書

都市計画法施行規則第 60 条の規定により、開発許可等及び 宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則第 88 条の規定により、宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 12 条第 1 項、第 16 条第 1 項 } の許可等を要しないことを証明します。 年 月 日 様 加古川市長				
1 建築、築造 しようとする者の 住所及び氏名				
2 敷地の所在、地 番、地目及び面 積			地 目	
			面 積	m ²
3 区域区分	☐ 市街化区域 ☐ 市街化調整区域 ☒ 宅地造成等工事規制区域			
4 建築物、構造物 の用途				
5 建築物、構造物 の構造及び規模	構 造			
	面 積	m ²	高 さ	m
6 その他必要な 事項(※)				

※受付番号・年月日	第	号 ()	年 月 日
※証明番号・年月日	加ま指第 1 1 -	号 ()	年 月 日
	加ま指第 3 8 -	号 ()	

備考 この証明書は 頁の書面よりなっています。建築確認申請書にはすべての書面を添付してください。

※ 印の欄には、記入しないでください。

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の（変更）許可申請 添付資料一覧表

【法第12条第1項、第15条第1項、第16条第1項】

凡例 ★：原本、☆：コピー、×：添付不要

	添付図書	正	副	正の写	備考 (添付しない場合はその理由)
1	宅地造成又は特定盛土等に関する工事の許可申請（省令様式第2）又は宅地造成又は特定盛土等に関する工事の変更許可申請書（省令様式第7）				
2	設計者が資格を有する者であることを証する書類				
	設計者の資格に関する申告書（様式例1）			×	
	設計者の資格を証する書類			×	
3	土地等の状況写真				
4	申請者の証明書				
	個人の場合				
	住民票の写し若しくは個人番号カードの写し又はこれらに類するものであって、氏名及び住所を証する書類			×	
	法人の場合				
	登記事項証明書	★	☆	×	取得後3ヶ月以内の法務局備え付けのもの
	役員の住民票の写し若しくは個人番号カードの写し又はこれらに類するものであって氏名及び住所を証する書類			×	
5	資金計画書（省令様式第3）				
6	工事主の資力・信用を証する書類				
	工事主の工事を行うための資力及び信用に関する申告書（様式例4）			×	
	個人の場合				
	最近2箇年以上の事業年度における所得税に関する納税証明書	★	☆	×	取得後3ヶ月以内
	所有する固定資産の評価額証明書	★	☆	×	取得後3ヶ月以内
	法人の場合				
	最近2箇年以上の事業年度における財務諸表（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及び法人事業税に関する納税証明書	★	☆	×	取得後3ヶ月以内
	発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者があるとき				
	これらの者の住民票の写し若しくは個人番号カードの写し又はこれらに類するものであって氏名及び住所を証する書類			×	
	当該株主の有する株式の数又は当該出資をしている者のなした出資の金額が確認できる書類			×	
	宅地造成及び特定盛土等規制法に違反していない旨などの誓約書（様式例5）			×	
	暴力団等に該当しない旨の誓約書兼個人情報取扱同意書（様式例6）			×	
	預金残高証明書			×	
	銀行その他から融資を受ける場合は融資額証明書	★	☆	×	取得後3ヶ月以内
	地主との売買契約書			×	
	工事請負契約書又は工事請負見積書（工事請負見積書は法人の場合のみ）			×	
	事業経歴書			×	
7	施行者の能力を証する書類				
	法人の登記事項証明書又は個人の住民票	★	☆	×	取得後3ヶ月以内
	建設業法第3条第1項に規定する建設業の許可を証する書類			×	

	添付図書	正	副	正の写	備考 (添付しない場合はその理由)
	事業経歴書			×	
8	土地所有者等の同意書				
	土地所有者等の同意書（様式例 2）			×	
	同意者の証明書（印鑑証明書）	★	☆	×	取得後 3 ヶ月以内のもの
9	周辺地域の住民へ工事の内容を周知するための措置を講じたことを証する書類				
	住民への周知実施報告書（様式例 3）			×	
	現場に設置した周知標識（様式例 18）の写真			×	
	説明会を開催した場合にあっては、その写真			×	
10	土地の登記事項証明書	★	☆	☆	取得後 3 ヶ月以内の法務局備え付けのもの
11	不動産登記法第 14 条地図等	★	☆	☆	取得後 3 ヶ月以内の法務局備え付けのもの
12	位置図				1/25000 に加え 1/2500 のものも添付のこと
13	地形図				
14	土地の平面図				
15	土地の求積図				
16	土量の求積図				
17	土地の断面図				
18	排水流域図				
19	排水施設の平面図				
20	排水施設縦断面図				
21	排水施設構造図				
22	崖の断面図				
23	擁壁の断面図				
24	擁壁の背面図				
25	崖面崩壊防止施設の断面図				
26	崖面崩壊防止施設の背面図				
27	防災計画図				
28	土量計算書				
29	構造計算書				
30	渓流等において行う高さが 15m を超える盛土の安定計算書				
31	盛土の安定計算書				
32	擁壁で覆わない崖の安定計算書				
33	地盤調査報告書				
34	流量計算書				
35	防災計画書				
36	関係者協議結果報告書（様式例 20）				
37	盛土規制法の手続の要否の判定フロー図				申請する計画の対象を確認（朱書きで明示）
38	その他市長が必要と認める図書				
	委任状				代理人の住所氏名連絡先記入
	その他（ ）				

土石の堆積に関する工事の（変更）許可申請 添付資料一覧表

【法第12条第1項、第15条第1項、第16条第1項】

凡例 ★：原本、☆：コピー、×：添付不要

	添付図書	正	副	正の写	備考 (添付しない場合はその理由)
1	土石の堆積に関する工事の許可申請（省令様式第4）又は土石の堆積に関する工事の変更許可申請書（省令様式第8）				
2	土地等の状況写真				
3	申請者の証明書				
	個人の場合				
	住民票の写し若しくは個人番号カードの写し又はこれらに類するものであって、氏名及び住所を証する書類			×	
	法人の場合				
	登記事項証明書	★	☆	×	取得後3ヶ月以内の法務局備え付けのもの
	役員の住民票の写し若しくは個人番号カードの写し又はこれらに類するものであって氏名及び住所を証する書類			×	
4	資金計画書（省令様式第5）			×	
5	工事主の資力・信用を証する書類				
	工事主の工事を行うための資力及び信用に関する申告書（様式例4）			×	
	個人の場合				
	最近2箇年以上の事業年度における所得税に関する納税証明書	★	☆	×	取得後3ヶ月以内
	所有する固定資産の評価額証明書	★	☆	×	取得後3ヶ月以内
	法人の場合				
	最近2箇年以上の事業年度における財務諸表（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及び法人事業税に関する納税証明書	★	☆	×	取得後3ヶ月以内
	発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者があるとき				
	これらの者の住民票の写し若しくは個人番号カードの写し又はこれらに類するものであって氏名及び住所を証する書類			×	
	当該株主の有する株式の数又は当該出資をしている者のなした出資の金額が確認できる書類			×	
	宅地造成及び特定盛土等規制法に違反していない旨などの誓約書（様式例5）			×	
	暴力団等に該当しない旨の誓約書兼個人情報取扱同意書（様式例6）			×	
	預金残高証明書			×	
	銀行その他から融資を受ける場合は融資額証明書	★	☆	×	取得後3ヶ月以内
	地主との売買契約書			×	
	工事請負契約書又は工事請負見積書（工事請負見積書は法人の場合のみ）			×	

	添付図書	正	副	正の 写	備 考 (添付しない場合はその理由)
	事業経歴書			×	
6	施行者の能力を証する書類				
	法人の登記事項証明書又は個人の住民票	★	☆	×	取得後 3 ヶ月以内
	建設業法第 3 条第 1 項に規定する建設業の許可を証する書類			×	
	事業経歴書			×	
7	土地所有者等の同意書				
	土地所有者等の同意書（様式例 2）			×	
	同意者の証明書（印鑑証明書）	★	☆	×	取得後 3 ヶ月以内のもの
8	周辺地域の住民へ工事の内容を周知するための措置を講じたことを証する書類				
	住民への周知実施報告書（様式例 3）			×	
	現場に設置した周知標識（様式例 19）の写真			×	
	説明会を開催した場合にあっては、その写真			×	
9	土地の登記事項証明書	★	☆	☆	取得後 3 ヶ月以内の法務局備え付けのもの
10	不動産登記法第 14 条地図等	★	☆	☆	取得後 3 ヶ月以内の法務局備え付けのもの
11	位置図				1/25000 に加え 1/2500 のものも添付のこと
12	地形図				
13	土地の平面図				
14	土地の求積図				
15	土地の断面図				
16	土石の断面図				
17	柵その他これに類するものの立面図				
18	排水流域図				
19	排水施設の平面図				
20	排水施設縦断面図				
21	排水施設構造図				
22	地盤改良図				
23	土量計算書				
24	堆積した土石の崩壊を防止するための措置の内容が適切であることを証する書類				
25	土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置の内容が適切であることを証する書類				
26	流量計算書				
27	工程表				
28	関係者協議結果報告書（様式例 20）				
29	盛土規制法の手続の要否の判定フロー図				申請する計画の対象を確認（朱書きで明示）
30	その他市長が必要と認める図書				
	委任状				代理人の住所氏名連絡先記入
	その他（ ）				

完了検査申請 添付資料一覧表

【法第17条第1項】

	添付図書	備 考 (添付しない場合はその理由)
1	完了検査申請書（様式第9）	
2	工事完了報告書（様式例10）	
3	工事写真(施行中及び特定工程終了時)	
4	試験結果報告書	
5	その他市長が必要と認める図書	
	委任状	代理人の住所氏名連絡先記入
	その他（ ）	

確認申請 添付資料一覧表

【法第17条第4項】

	添付図書	備 考 (添付しない場合はその理由)
1	確認申請書（様式第11）	
2	その他市長が必要と認める図書	
	委任状	代理人の住所氏名連絡先記入
	その他（ ）	

中間検査申請 添付資料一覧表

【法第18条第1項】

	添付図書	備 考 (添付しない場合はその理由)
1	中間検査申請書（様式第13）	
2	検査の対象となる特定工程に係る工事の内容を明示した平面図	
3	特定工程終了報告書（様式例11）	
4	工事写真(施行中及び特定工程終了時)	
5	試験結果報告書	
6	その他市長が必要と認める図書	
	委任状	代理人の住所氏名連絡先記入
	その他（ ）	

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の定期の報告 添付資料一覧表

【法第19条第1項】

	添付図書	備 考 (添付しない場合はその理由)
1	宅地造成又は特定盛土等に関する工事の定期報告書（様式例 12）	
2	報告の時点における盛土又は切土をしている土地及びその付近の状況を明らかにする写真	
3	報告の時点における盛土又は切土をしている土地の平面図（2及び7の撮影位置を明示すること。）	
4	報告の時点における盛土又は切土をしている土地の断面図	
5	報告の時点における盛土又は切土をしている土地の求積図	
6	報告の時点における盛土又は切土の土量計算書	
7	報告の時点における擁壁等に関する工事の施行状況を明らかにする写真	
8	その他市長が必要と認める図書	
	委任状	代理人の住所氏名連絡先記入
	その他（ ）	

土石の堆積に関する工事の定期の報告 添付資料一覧表

【法第19条第1項】

	添付図書	備 考 (添付しない場合はその理由)
1	土石の堆積に関する工事の定期報告書（様式例 13）	
2	報告の時点における土石の堆積を行っている土地及びその付近の状況を明らかにする写真その他の書類	
3	報告の時点における盛土又は切土をしている土地の平面図（2の撮影位置を明示すること。）	
4	報告の時点及び前回の報告の時点における土石の堆積を行っている土地の断面図	
5	報告の時点及び前回の報告の時点における土石の堆積を行っている土石の堆積に関する求積図	
6	報告の時点及び前回の報告の時点における土石の堆積を行っている土石の堆積に関する土量計算書	
7	その他市長が必要と認める図書	
	委任状	代理人の住所氏名連絡先記入
	その他（ ）	

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の中止の届出 添付資料一覧表

【県規則第9条第2項】

	添付図書	備 考 (添付しない場合はその理由)
1	宅地造成又は特定盛土等に関する工事の中止届出書（様式第4号）	
2	災害防止計画書	
3	その他市長が必要と認める図書	
	委任状	代理人の住所氏名連絡先記入
	その他（ ）	

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の再開の届出 添付資料一覧表

【県規則第9条第3項】

	添付図書	備 考 (添付しない場合はその理由)
1	宅地造成又は特定盛土等に関する工事の再開届出書（様式第5号）	
2	災害防止計画書	
3	その他市長が必要と認める図書	
	委任状	代理人の住所氏名連絡先記入
	その他（ ）	

宅地造成、特定盛土等又は土石の堆積に関する工事の廃止の届出 添付資料一覧表

【県規則第9条第4項】

	添付図書	備 考 (添付しない場合はその理由)
1	宅地造成、特定盛土等又は土石の堆積に関する工事の廃止届出書（様式第6号）	
2	災害防止計画書	
3	その他市長が必要と認める図書	
	委任状	代理人の住所氏名連絡先記入
	その他（ ）	

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の届出 添付資料一覧表

【法第21条第1項】

	添付図書	備 考 (添付しない場合はその理由)
1	宅地造成又は特定盛土等に関する工事の届出書（様式第15）	
2	土地等の状況写真など	
3	位置図	1/2500 のもの
4	地形図	
5	土地の平面図	
6	その他市長が必要と認める図書	
	委任状	代理人の住所氏名連絡先記入
	その他（ ）	

土石の堆積に関する工事の届出 添付資料一覧表

【法第21条第1項】

	添付図書	備 考 (添付しない場合はその理由)
1	土石の堆積に関する工事の届出書（様式第16）	
2	土地等の状況写真など	
3	位置図	1/2500 のもの
4	地形図	
5	土地の平面図	
6	その他市長が必要と認める図書	
	委任状	代理人の住所氏名連絡先記入
	その他（ ）	

擁壁等に関する工事の届出 添付資料一覧表

【法第21条第2項】

	添付図書	備 考 (添付しない場合はその理由)
1	擁壁等に関する工事の届出書（様式第17）	
2	その他市長が必要と認める図書	
	委任状	代理人の住所氏名連絡先記入
	その他（ ）	

公共施設用地の転用の届出 添付資料一覧表

【法第21条第3項】

	添付図書	備 考 (添付しない場合はその理由)
1	公共施設用地の転用の届出書（様式第18）	
2	その他市長が必要と認める図書	
	委任状	代理人の住所氏名連絡先記入
	その他（ ）	

宅地造成等工事許可不要証明書交付申請 添付資料一覧表

【法施行規則第88条本文】

凡例 ★：原本、☆：コピー

	添付図書	正	副	正の 写	備 考 (添付しない場合はその理由)
1	宅地造成等工事許可不要証明書交付申請書（様式第7号）				
2	土地等の状況写真				
3	位置図				1/2500のもの
4	土地の登記事項証明書	★	☆	☆	取得後3か月以内の法務局備え付けのもの若しくは取得後3か月以内で照会番号が記載されたもの
5	不動産登記法第14条地図等	★	☆	☆	取得後3か月以内の法務局備え付けのもの若しくは取得後3か月以内で照会番号が記載されたもの
6	土地の平面図				
7	土地の求積図				
8	土地の断面図				
9	盛土規制法の手続きの可否の判定フロー				申請する計画の対象を確認（朱書きで明示）
10	その他市長が必要と認める図書				
	法第2条第1号の公共施設用地内において行う工事				
	公共施設用地内において行う工事であることを証する書類				
	令第3条の土地の形質の変更又は令第4条の土石の堆積に該当しない規模の工事				
	盛土若しくは切土又は土石の堆積をする土地の求積図				
	令第5条第1号から第4号までのいずれかの工事				
	申請に係る工事が令第5条第1号から第4号までのいずれかの工事に該当することを証する書類				
	省令第8条第1号から第8号までのいずれかの工事				
	申請に係る工事が省令第8条第1号から第8号までのいずれかの工事に該当することを証する書類				
	宅地造成又は特定盛土等（令第3条第5号の盛土又は切土に限る。）に関する工事のうち、高さが2m以下であって、盛土又は切土をする前後の地盤面の標高の差が30cmを超えない盛土又は切土をするもの				
	盛土又は切土をする土地の求積図				
	令第4条第1号の土石の堆積であって、土石の堆積を行う土地の面積が300㎡を超えないものに関する工事				
	土石の堆積をする土地の求積図				
	令第4条第2号の土石の堆積であって、土石の堆積を行う土地の地盤面の標高と堆積した土石の表面の標高との差が30cmを超えないものに関する工事				
	土石の堆積をする土地の求積図				
	工事の施行に付随して行われる土石の堆積であって、当該工事に使用する土石又は当該工事で発生した土石を当該工事の現場又はその付近に堆積するものに関する工事				
	主となる工事内容の説明書				
	となる工事の工事現場の位置及び施工期間が分かる施工計				

	添付図書		正	副	正の 写	備 考 (添付しない場合はその理由)
		画書等の書類				
		委任状				代理人の住所氏名連絡先記入
		その他 ()				

開発許可等不要証明申請書 兼 宅地造成等工事許可不要証明書交付申請 添付資料一覧表

【法施行規則第88条本文】

凡例 ★：原本、☆：コピー

	添付図書	正	副	正の写	備考 (添付しない場合はその理由)
1	開発許可等不要証明申請書兼宅地造成等工事許可不要証明書交付申請書（様式例 21）				
2	土地等の状況写真				
3	位置図				1/2500 のもの
4	土地の登記事項証明書	★	☆	☆	取得後 3 か月以内の法務局備え付けのもの若しくは取得後 3 か月以内に照会番号が記載されたもの
5	不動産登記法第 14 条地図等	★	☆	☆	取得後 3 か月以内の法務局備え付けのもの若しくは取得後 3 か月以内に照会番号が記載されたもの
6	土地の平面図（現況図及び配置図）				
7	土地の求積図				
8	土地の断面図				・敷地内 2 面以上 ・現況 GL 及び計画 GL を併記の上、最大造成高さを追記
9	各階平面図				
10	立面図				
11	建物面積及び延床面積算定図				
12	理由書（市街化調整区域のみ）				住所及び氏名は自署のこと
13	まちづくり協議書及び協定書（田園まちづくり地区区域内）				
14	開発行為に該当しない場合				
	土地の現況及び造成計画の内容を示す図書				その他の添付図書で確認できる場合は不要
	造成計画平面図				
	断面図				
	切盛求積図				
15	区域区分日前住宅又は許可受け建物の用途変更を伴わない増改築の場合				
	既存建物が都市計画法上、適法に存していることを証する図書				S46. 3. 16 以前から登記されている建物の登記事項証明書、過去の建築許可書等
16	農業者用の住宅を建築する場合				
	農業委員会が交付する農業者証明書（農業委員会が「使用収益権に基づき農業を営む者」であることを証明するもの）				
	農業者証明に記載された耕作地（地番入り）を示す地図				
	現住宅の位置図				
	建築しようとする者が現住居を所有していないことを証する図書				
	建物の登記事項証明書若しくは賃貸契約書の写し				
17	農業用倉庫を建築する場合				

	添付図書	正	副	正の 写	備 考 (添付しない場合はその理由)
	農業委員会が交付する農業者証明書（農業委員会が「使用収益権に基づき農業を営む者」であることを証明するもの）				
	農業者証明に記載された耕作地（地番入り）を示す地図				
	既に所有している倉庫がある場合				
	位置図				
	その規模（延床面積等）がわかる資料				
18	都市計画法第 29 条各号又は同法第 43 条各号に該当する場合				
	適用除外に該当することを証する図書				
19	盛土規制法の手続きの要否の判定フロー				申請する計画の対象を確認（朱書きで明示）
20	その他市長が必要と認める図書				
	法第 2 条第 1 号の公共施設用地内において行う工事				
	公共施設用地内において行う工事であることを証する書類				
	令第 3 条の土地の形質の変更又は令第 4 条の土石の堆積に該当しない規模の工事				
	盛土若しくは切土又は土石の堆積をする土地の求積図				
	令第 5 条第 1 号から第 4 号までのいずれかの工事				
	申請に係る工事が令第 5 条第 1 号から第 4 号までのいずれかの工事に該当することを証する書類				
	省令第 8 条第 1 号から第 8 号までのいずれかの工事				
	申請に係る工事が省令第 8 条第 1 号から第 8 号までのいずれかの工事に該当することを証する書類				
	宅地造成又は特定盛土等（令第 3 条第 5 号の盛土又は切土に限る。）に関する工事のうち、高さが 2 m 以下であって、盛土又は切土をする前後の地盤面の標高の差が 30cm を超えない盛土又は切土をするもの				
	盛土又は切土をする土地の求積図				
	令第 4 条第 1 号の土石の堆積であって、土石の堆積を行う土地の面積が 300 ㎡を超えないものに関する工事				
	土石の堆積をする土地の求積図				
	令第 4 条第 2 号の土石の堆積であって、土石の堆積を行う土地の地盤面の標高と堆積した土石の表面の標高との差が 30cm を超えないものに関する工事				
	土石の堆積をする土地の求積図				
	工事の施行に付随して行われる土石の堆積であって、当該工事に使用する土石又は当該工事で発生した土石を当該工事の現場又はその付近に堆積するものに関する工事				
	主となる工事内容の説明書				
	となる工事の工事現場の位置及び施工期間が分かる施工計画書等の書類				
	委任状				代理人の住所氏名連絡先記入
	その他（ ）				

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の（変更）協議申出書 添付図書一覧

【第15条第1項、第16条第3項、第34条第1項、第35条第3項】

凡例 ★：原本、☆：コピー、×：添付不要

	添付図書	正	副	正の写	備考欄 (添付しない場合はその理由)
1	宅地造成又は特定盛土等に関する工事の（変更）協議申出書 (様式例 14)				
2	設計者が資格を有する者であることを証する書類				
	設計者の資格に関する申告書（様式例 1）			×	
	設計者の資格を証する書類			×	
3	土地等の状況写真				
4	施行者の能力を証する書類				
	法人の登記事項証明書又は個人の住民	★	☆	×	取得後 3 ヶ月以内の法務局備え付けのもの
	建設業法第 3 条第 1 項に規定する建設業の許可を証する書類			×	
	事業経歴書			×	
5	土地所有者等の同意書				
	土地所有者等の同意書（様式例 2）			×	
	同意者の証明書（印鑑証明書）	★	☆	×	
6	周辺地域の住民へ工事の内容を周知するための措置を講じたことを証する書類				
	住民への周知実施報告書（様式例 3）			×	
	現場に設置した周知標識（様式例 18）の写真			×	
	説明会を開催した場合にあっては、その写真			×	
7	土地の登記事項証明書	★	☆	☆	取得後 3 ヶ月以内の法務局備え付けのもの
8	不動産登記法第 14 条地図等	★	☆	☆	取得後 3 ヶ月以内の法務局備え付けのもの
9	位置図				1/25000 に加え 1/2500 のものも添付のこと
10	地形図				
11	土地の平面図				
12	土地の求積図				
13	土量の求積図				
14	土地の断面図				
15	排水流域図				
16	排水施設の平面図				
17	排水施設縦断面図				
18	排水施設構造図				
19	崖の断面図				
20	擁壁の断面図				
21	擁壁の背面図				
22	崖面崩壊防止施設の断面図				
23	崖面崩壊防止施設の背面図				
24	防災計画図				
25	土量計算書				
26	構造計算書				
27	溪流等において行う高さが 15m を超える盛土の安定計算書				

	添付図書	正	副	正の 写	備考欄 (添付しない場合はその理由)
28	盛土の安定計算書				
29	擁壁で覆わない崖の安定計算書				
30	地盤調査報告書				
31	流量計算書				
32	防災計画書				
33	関係者協議結果報告書（様式例 20）				
34	盛土規制法の手続の要否の判定フロー図				申請する計画の対象を確認（朱書きで明示）
35	その他知事が必要と認める図書				
	委任状				代理人の住所氏名連絡先記入
	その他（ ）				

注意 ※印のある欄は記入しないでください

土石の堆積に関する工事の（変更）協議申出書 添付図書一覧

【第15条第1項、第16条第3項、第34条第1項、第35条第3項】

凡例 ★：原本、☆：コピー、×：添付不要

	添付図書	正	副	正の写	備考欄 (添付しない場合はその理由)
1	土石の堆積に関する工事の（変更）協議申出書（様式例 15）				
2	土地等の状況写真				
3	施行者の能力を証する書類				
	法人の登記事項証明書又は個人の住民			×	
	建設業法第3条第1項に規定する建設業の許可を証する書類			×	
	事業経歴書			×	
4	土地所有者等の同意書				
	土地所有者等の同意書（様式例 2）			×	
	同意者の証明書（印鑑証明書）	★	☆	×	
5	周辺地域の住民へ工事の内容を周知するための措置を講じたことを証する書類				
	住民への周知実施報告書（様式例 3）			×	
	現場に設置した周知標識（様式例 18）の写真			×	
	説明会を開催した場合にあっては、その写真			×	
6	土地の登記事項証明書	★	☆	☆	取得後3ヶ月以内の法務局備え付けのもの
7	不動産登記法第14条地図等	★	☆	☆	取得後3ヶ月以内の法務局備え付けのもの
8	位置図				1/25000に加え1/2500のものも添付のこと
9	地形図				
10	土地の平面図				
11	土地の求積図				
12	土地の断面図				
13	土石の断面図				
14	柵その他これに類するものの立面図				
15	排水流域図				
16	排水施設の平面図				
17	排水施設縦断面図				
18	排水施設構造図				
19	地盤改良図				
20	土量計算書				
21	堆積した土石の崩壊を防止するための措置の内容が適切であることを証する書類				
22	土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置の内容が適切であることを証する書類				
23	流量計算書				
24	工程表				
25	関係者協議結果報告書（様式例 20）				
26	盛土規制法の手続の要否の判定フロー図				申請する計画の対象を確認（朱書きで明示）
27	その他知事が必要と認める図書				

	添付図書	正	副	正の 写	備考欄 (添付しない場合はその理由)
	委任状				代理人の住所氏名連絡先記入
	その他 ()				

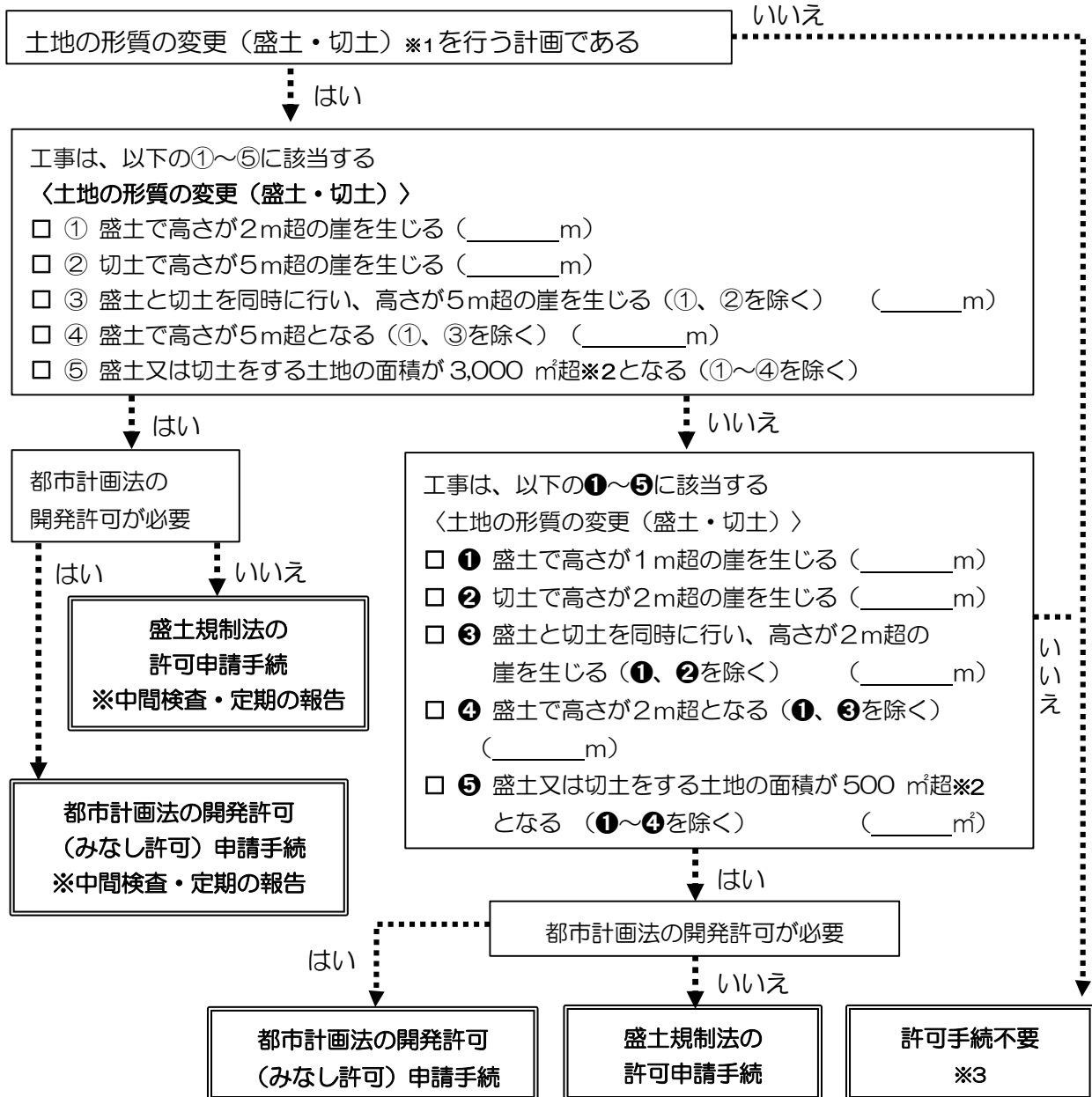
注意 ※印のある欄は記入しないでください

盛土規制法の手続の要否の判定フロー図

【土地の形質変更（盛土・切土）】

加古川市 盛土規制法 手続の要否の判定フロー（土地の形質変更（盛土・切土））

・該当する「→」を朱書きしてください。



※1 通常の営農行為の範疇に含まれるか否かについては、農業委員会事務局又は、兵庫県各農林（水産）振興事務所へご相談ください。（手引き p8）

※2 盛土又は切土をする前後の地盤面の標高差が 30cm 以下の場合は除く。

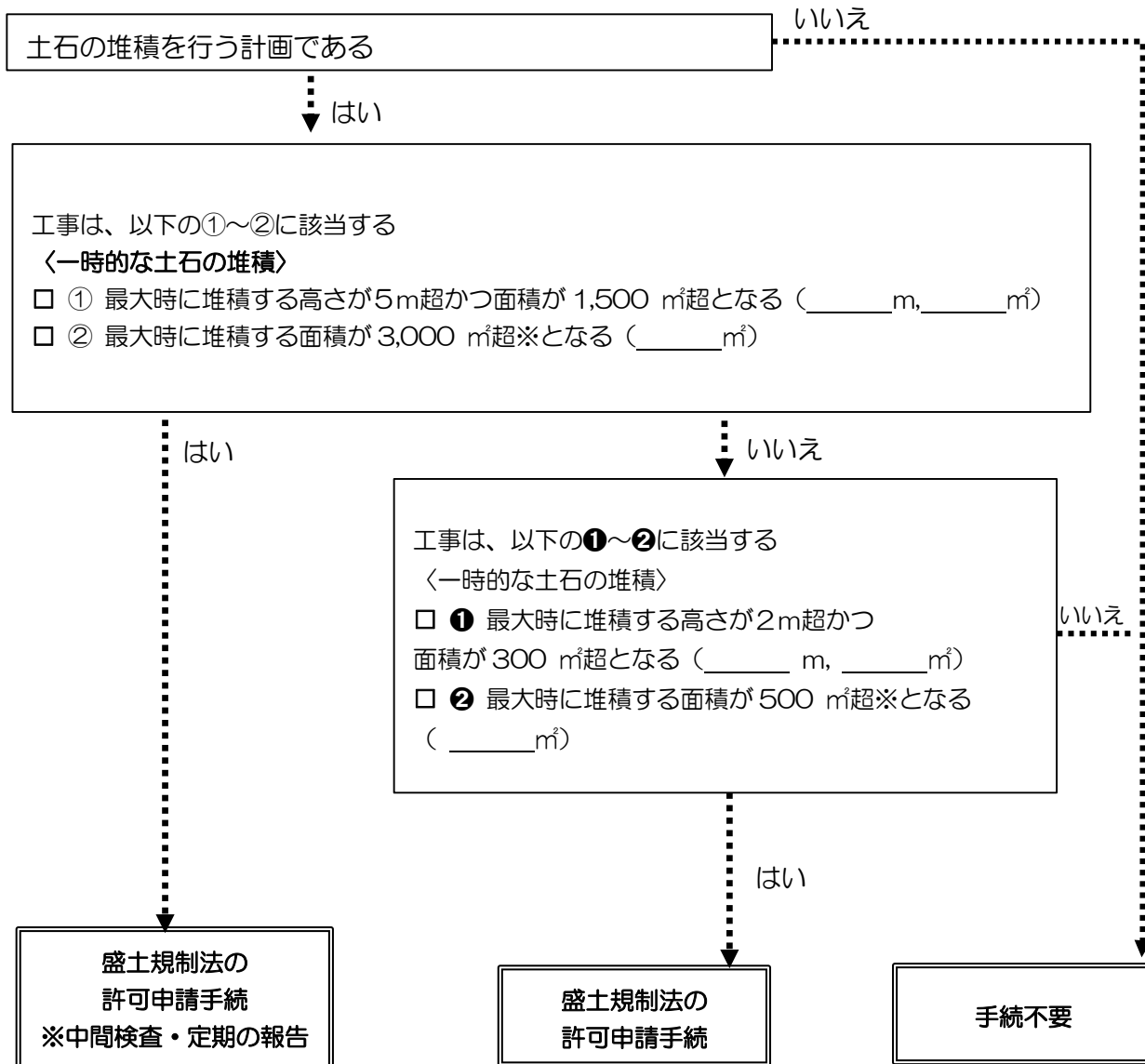
※3 建築基準法第6条第1項の規定による確認（建築確認申請）を受ける場合で、敷地面積が500㎡を超えるものは別途手続（88条証明）が必要です。

・手引き：加古川市 宅地造成及び特定盛土等規制法の手続に関する手引き

【一般的な土石の堆積】

加古川市 盛土規制法 手順の可否の判定フロー（一般的な土石の堆積）

・該当する「→」を朱書きしてください。



※土石の堆積を行う土地の地盤面と堆積した土石の表面との標高差が 30cm 以下の部分を除く。

・手引き：加古川市 宅地造成及び特定盛土等規制法の手続に関する手引き